



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社フジタコーポレーション
 コード番号 3370 URL <http://www.fujitacorp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 藤田 博章
 (氏名) 清水 清作

TEL 0144-84-8888

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,312	3.7	28		10		1	
29年3月期第2四半期	2,402	6.6	1	97.6	23		21	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	0.10	
29年3月期第2四半期	15.13	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	3,523	63	1.8	27.35
29年3月期	3,668	62	1.7	27.38

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 63百万円 29年3月期 62百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,758	0.5	94		65		19		11.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	1,446,400 株	29年3月期	1,446,400 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年3月期2Q	79 株	29年3月期	79 株
----------	------	--------	------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	1,446,321 株	29年3月期2Q	1,446,321 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用環境の緩やかな回復傾向で推移したものの、個人消費の回復を実感するには至っておらず、また、海外経済への不安感が継続しており、先行き不透明な状況で推移しております。

飲食業界につきましては、企業間の競争の激化に加え、有効求人倍率の上昇に伴って人材確保がより困難になる等、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は平成26年4月に策定した経営改善計画に基づいて不採算店舗及び事業からの撤退を進めてまいりましたが、平成28年3月に株式会社アスラポート・ダイニングと「業務資本提携契約」を締結し、当社のオリジナルブランドであります「かつてん」のフランチャイズビジネス共同構築のモデル店舗の出店、「らーめんおっぺしゃん」のエリアフランチャイザー権の取得、新規業態店舗の出店及び不採算店舗を高収益が見込める業態への転換、既存店舗の大規模改装等、閉店・譲渡から出店・改装へとシフトしてまいりました。

当第2四半期会計期間末における当社の展開業態は18業態、稼働店舗は72店舗（前年同四半期末、15業態73店舗）となりました。店舗数の減少や業態変更や大規模改装に伴う休業期間の長期化等の影響により、当第2四半期累計期間の業績は、売上高2,312百万円（前年同四半期比3.7%減）、営業利益28百万円（前年同四半期、営業利益1百万円）、経常利益10百万円（前年同四半期、経常損失23百万円）、四半期純利益1百万円（前年同四半期、四半期純損失21百万円）となりました。

セグメント別の情報は、次のとおりであります。

① 飲食部門

当第2四半期累計期間における飲食部門におきましては、フランチャイジー事業はフランチャイズ本部主導の新商品の投入や販売促進活動を、オリジナルブランド事業は季節限定商品の開発及び販売を継続し、スマートフォンのアプリやクーポンを発行し、特定商品を訴求することで客単価増やリピート顧客の獲得に取り組んでまいりました。また、「ミスタードーナツ」の新型店舗への改装、「らーめんおっぺしゃん」の出店により、売上及び利益の獲得に努めてまいりました。

飲食部門の当第2四半期会計期間末の店舗数は前年同四半期に比べ2店舗増の63店舗となったものの、業態変更や新型店舗への改装に伴う休業期間の長期化に伴い、当第2四半期累計期間の売上高は1,874百万円となり、前年同四半期に比べ4.1%減少したものの、セグメント利益21百万円（前年同四半期比392.5%増）となりました。

② 物販部門

当第2四半期累計期間における物販部門におきましては、飲食部門と同様にフランチャイズ本部主導によるスマートフォンアプリやクーポンを使用した販売促進活動に加えて、来店顧客向けの店内イベントの開催や、季節商品訴求のための売場づくりを行って、季節やイベントに合わせた商品提案を実施してまいりました。

物販部門の当第2四半期会計期間末の店舗数は前年同四半期に比べ3店舗減の9店舗となり、当第2四半期累計期間の売上高は437百万円となり前年同四半期比に比べ2.2%減少したものの、セグメント利益6百万円（前年同四半期、セグメント損失2百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は685百万円となり、前事業年度末に比べ120百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が129百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は2,838百万円となり、前事業年度末に比べ24百万円減少いたしました。これは主に敷金及び保証金が19百万円、投資有価証券が9百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は3,523百万円となり、前事業年度末に比べ144百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は804百万円となり、前事業年度末に比べ93百万円減少いたしました。これは主に1年内返済予定長期借入金が60百万円、買掛金が12百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は2,656百万円となり、前事業年度末に比べ52百万円減少いたしました。これは主に長期借入金42百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は3,460百万円となり、前事業年度末に比べ145百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は63百万円となり、前事業年度末に比べ1百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益1百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は1.8%（前事業年度末は1.7%）となりました。

(3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年5月12日の「平成29年3月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	467,486	338,460
売掛金	143,247	206,609
商品及び製品	70,769	20,946
原材料及び貯蔵品	47,415	47,457
その他	85,008	81,735
貸倒引当金	△8,250	△10,000
流動資産合計	805,678	685,210
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,171,264	1,171,302
工具、器具及び備品(純額)	118,583	124,057
土地	573,649	573,649
その他(純額)	45,427	44,702
有形固定資産合計	1,908,925	1,913,712
無形固定資産	147,798	147,510
投資その他の資産		
投資有価証券	87,888	78,363
長期前払費用	12,434	12,244
敷金及び保証金	641,819	622,441
その他	82,060	81,174
貸倒引当金	△17,870	△16,866
投資その他の資産合計	806,332	777,357
固定資産合計	2,863,056	2,838,580
資産合計	3,668,735	3,523,791
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,644	134,303
短期借入金	311,392	305,995
1年内返済予定の長期借入金	171,216	110,583
未払法人税等	16,034	11,520
資産除去債務	3,565	—
その他	248,818	241,944
流動負債合計	897,671	804,346
固定負債		
長期借入金	2,549,309	2,506,446
資産除去債務	11,207	13,840
その他	148,142	135,722
固定負債合計	2,708,659	2,656,009
負債合計	3,606,330	3,460,355

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,002	555,002
資本剰余金	214,551	214,551
利益剰余金	△724,988	△723,837
自己株式	△53	△53
株主資本合計	44,511	45,662
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,893	17,773
評価・換算差額等合計	17,893	17,773
純資産合計	62,404	63,436
負債純資産合計	3,668,735	3,523,791

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,402,196	2,312,415
売上原価	860,682	839,576
売上総利益	1,541,513	1,472,838
販売費及び一般管理費	1,540,076	1,444,506
営業利益	1,437	28,332
営業外収益		
受取利息	206	536
受取配当金	1,025	817
不動産賃貸料	86,648	85,559
受取保険金	2,387	2,196
その他	1,423	1,694
営業外収益合計	91,690	90,804
営業外費用		
支払利息	38,428	34,789
不動産賃貸原価	73,146	72,800
その他	5,098	1,203
営業外費用合計	116,672	108,793
経常利益又は経常損失(△)	△23,545	10,343
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7,922
店舗譲渡益	50,000	—
特別利益合計	50,000	7,922
特別損失		
固定資産除却損	470	1,798
店舗閉鎖損失	44,083	11,863
特別損失合計	44,553	13,661
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△18,098	4,605
法人税、住民税及び事業税	3,789	3,453
法人税等合計	3,789	3,453
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21,888	1,151

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△18,098	4,605
減価償却費	79,560	80,964
店舗閉鎖損失	44,083	11,863
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△7,922
店舗譲渡益	△50,000	—
受取利息及び受取配当金	△1,231	△1,354
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37	745
支払利息	38,428	34,789
固定資産除売却損益 (△は益)	470	1,798
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,442	△63,361
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22,543	49,780
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	5,772	319
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,202	△12,341
未払消費税等の増減額 (△は減少)	59	19,016
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	15,540	△23,713
預り保証金の増減額 (△は減少)	△1,610	△6,042
小計	102,836	89,147
利息及び配当金の受取額	1,231	1,354
利息の支払額	△37,569	△31,740
法人税等の支払額	△7,458	△7,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,039	51,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,293	△1,307
投資有価証券の売却による収入	—	18,582
有形固定資産の売却による収入	—	8,543
有形固定資産の取得による支出	△19,963	△95,712
店舗譲渡による収入	50,000	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	2,045	217
長期貸付金の回収による収入	1,144	883
長期貸付けによる支出	△67,900	—
敷金及び保証金の回収による収入	30,239	26,177
資産除去債務の履行による支出	—	△965
その他	△2,955	△23,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,683	△67,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△50,160	△5,397
長期借入金の返済による支出	△147,328	△103,495
リース債務の返済による支出	△3,928	△4,217
その他	△2,639	△207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204,057	△113,317
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△153,700	△129,026
現金及び現金同等物の期首残高	630,747	467,486
現金及び現金同等物の四半期末残高	477,046	338,460

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	飲食	物販	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,954,684	447,512	2,402,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,954,684	447,512	2,402,196
セグメント利益又は損失(△)	4,426	△2,989	1,437

(注)セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	飲食	物販	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,874,859	437,555	2,312,415
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,874,859	437,555	2,312,415
セグメント利益	21,804	6,527	28,332

(注)セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成26年4月に策定した経営改善計画に基づき、不採算店舗及び事業からの撤退や業態変更を進めた結果、前年同四半期に比べ1店舗減少しました。また、業態変更に伴う店舗改装期間の長期化等により、当第2四半期累計期間の売上高は前年同四半期に比べ3.7%減少しました。

不採算店舗及び事業からの撤退による店舗数の減少に伴う事業規模の縮小傾向に歯止めをかけ、早期に経営基盤の安定を図るため、販売管理費の徹底した削減を継続するとともに、フランチャイザー事業展開の準備や新規事業の出店等を行って収益構造改革に着手いたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間において営業利益28百万円、経常利益10百万円、四半期純利益1百万円を計上したものの、依然として厳しい経営環境で推移しております。また、当社の有利子負債は2,941百万円と総資産の83.5%を占め、手元流動性に比して高水準にあるため、取引金融機関から返済条件の緩和を継続して受けている状況にあります。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、以下のとおり当該重要事象等を解決するための対応策を実施しているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。

事業面におきましては、期間限定商品やサービスの訴求、スマートフォンのアプリやクーポンを使用した効率的な販売促進活動による収益確保と販売管理費及び設備投資の抑制等のコスト削減を両立し、収益力の強化に努めてまいります。また、平成28年3月に株式会社アスラポート・ダイニングと「業務資本提携契約」を締結し、飲食事業、卸売事業、製造・販売事業を組み合わせた販売コストの削減及び新規事業展開を加速し、より安定的に営業利益及び営業キャッシュ・フローを獲得し得る体制を構築してまいります。

また、資金面におきましては、当社の主力取引銀行の支援のもと、取引金融機関に対し、長期借入金元本の返済条件の緩和継続を要請し、同意を頂いております。経営改善計画の確実な遂行により、その後も継続的な支援を受けられる見込みであります。

当該金融支援と経営改善計画の着実な実行により、財務体質の改善を図るとともに、経営基盤を強化し、より安定的な営業利益及び営業キャッシュ・フロー並びに当期利益の獲得を予定しております。